

米国の雇用、就業者数に復調の機運

原油ガソリン在庫減、就業時間増、給付減対応

2021/5/31 (月)

米国の雇用については、就業者数に復調の機運が見られ始めた。最新の経済指標では人的な労働の増加を示唆する形で原油・ガソリン在庫が減少してきたほか、就業時間の増加や消費者信頼感での雇用判断の改善が見られている。就労の制約となっている失業給付金の上乗せが9月に失効することなどで、家計の所得増見通しや未就業者の消費マインドの改善が慎重化しつつあり、給付金頼みから職探しを後押しさせていく。子育て世代の就労制約となっている学校の登校制限も、9月の新学期からの対面授業再開が決まり始めた。

原油ガソリン在庫減、人的な労働の増加示唆

「コロナ打撃で落ち込んだ旅行需要の回復は、この100年で最大のリバウンドになるだろう」――。

米民泊仲介大手 Airbnb (エアビーアンドビー) のチェスキー最高経営責任者 (CEO) は5月24日、オンラインでの決算説明会でこのような強気の見通しを示した。

すでに米国ではワクチン普及や各州での経済制限緩和などで、観光・レジャーを含めたサービス産業は復調しつつある。米国の有力観光地であるフロリダ州の観光促進機関によると、今年1-3月に観光客数は前年同期比-14.0%となった。昨年4-6月の-69.4%という激減を経て、段階的にマイナス幅を縮小させている。米国内からの観光客に限れば1-3月は-5.3%と前年水準を回復しつつあり、先行き「100年で最大」となるか否かはともかく、需要回復への期待感が高まってきた。

こうした経済正常化の流れは、コロナ危機で失われた米国での就業者数を修復させていく。米国の最新経済指標でいえば、米エネルギー情報局 (EIA) による週間の原油在庫統計で在庫の減少が目立ち始めた。5月21日週にはガソリン在庫が前週比-175万バレルの減少となり、2週連続での減少となっている。2週分の減少累計は-371万バレルとなり、寒波影響のあった2月を除くと、昨年9月以来の大幅減となっている。

原油・ガソリンの在庫減少は、夏季のドライブ・シーズンに向けた需要の増加が大きい。同時に経済再開の広がりを受けて、輸送・工場から小売・サービス業などの店舗再開に至るまで、「人的な労働」の増加に付随した資源エネルギーの需要増加を示唆するものだ。過去実績として米国の原油・ガソリン在庫の減少は米国の雇用者数の増加と連動性を有しているほか、米国の長期金利の上昇圧力となりやすい (米債価格は下落)。

同時進行で最新5月の米製造業景況指数では、NY連銀とフィラデルフィア (フィラデル) 連銀の調査で、揃って「週平均就業時間」の指数が上昇している。フィラデルは35.5と、前月の29.8から上昇。NYも18.7と前月の12.7から改善し、2011年5月以来の高水準を回復してきた。就業時間の増加は、先行き求人需要の増加と雇用の改善を示唆するものだ。

実際に同じ5月分の米コンファレンスボードによる消費者信頼感指数では、「雇用が不十分」との悲観判断が41.0となり、前月の49.0から低下した。昨年7月の57.6が最悪の最高となる形で、昨年2月以来の低水準に改善している。

一方で同調査では6カ月後の予想景況で、「所得が増加する」との見通しが14.5となり、前月の17.4から低下した。米国の雇用は必ずしも楽観できず、4月の雇用統計は予想に反して減速したばかりだ。米国の労働市場では依然として、1) 希望する職種や賃金での職場復帰が出来ないミスマッチ、2) 小売サービス業を中心とした営業制約と、売上制約による賃金抑制、3) 学校の登校制限などによる子育て世代の就労制約――などが残存しており、雇用の先行き不透明感は消えていない。

所得見通しと未就業者の信頼感悪化、職探し焦点

しかし同調査での「所得が増加する」見通しは、今年1月の14.3から3月に18.0へと急上昇していた。バイデン政権の経済対策を受けた個人給付金や、失業保険給付金の上乗せなども「所得が増加する」見通しを改善させてきた経緯がある。それが「給付金頼み」となって就労意欲を低下させ、労働供給力の減少と人手不足、雇用統計の減速の一因となってきた。

その意味で5月からの所得見通し慎重化は、9月からの失業保険上乗せ失効などを意識した側面もあり、「給付金頼み」から「就労への職探し」を後押しさせる可能性もある。

関連する米国の指標でいえば、週間ランガー米消費者信頼感指数 (ブルームバーグ公表) の雇用形態別で「非就業者」の回答が最新5月23日週に43.0と、やはり前週の44.8から低下した。最近では給付金や失業保険上乗せなどもあり、4月25日週には49.7と昨年3月以来の高水準へとマインドが改善している。その改善一服は、職探しへの緊張感やインセンティブを付与する転機として注目されそうだ。

過去には「所得が増加する」見通しと「非就業者の消費者信頼感」が揃って悪化に転じた2008-

2009年や2001年などで、所得減への危機感や生活環境の悪化などもあり、米 JOLT（求人労働移動調査）では職探しに動く求職者数が逆行増加となってきた。今回の場合は人手不足、労働供給力の不足が雇用低迷の一因となっている。それだけに求職者数の増加につながってくると、先行き労働市場の供給制約緩和と雇用統計の改善、賃金インフレの抑制を通じたインフレ押し下げ要因となり得る。

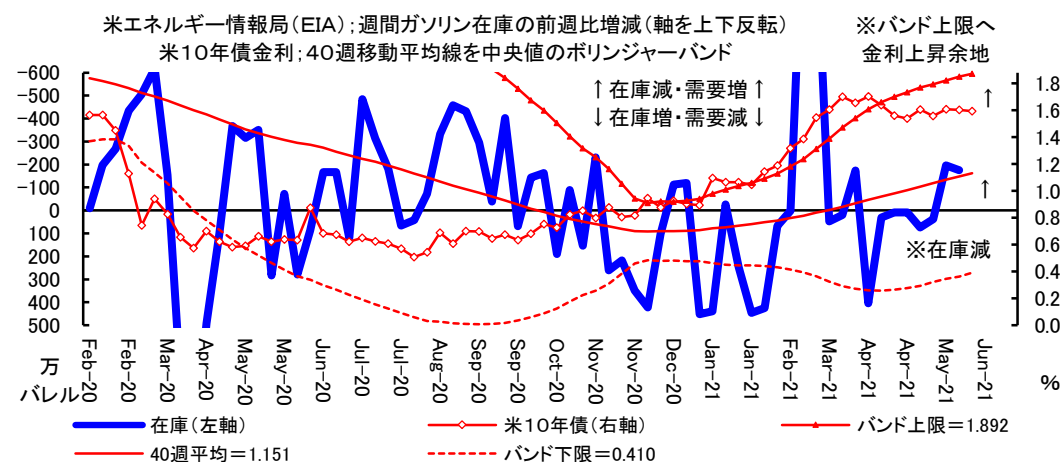
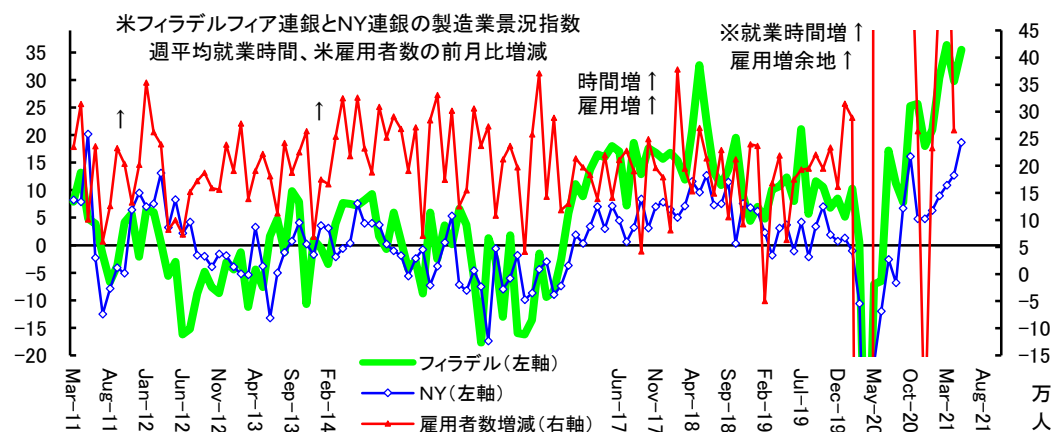
労働供給力の制約問題では、子育て世代の職場復帰を阻害している学校のリモート中心、在宅中心も是正の方向となってきた。米国の NY 市とロサンゼルス市の公立学校区は 5 月 24 日、それぞれ 9 月からの新学期には対面授業を全面的に再開すると発表した。

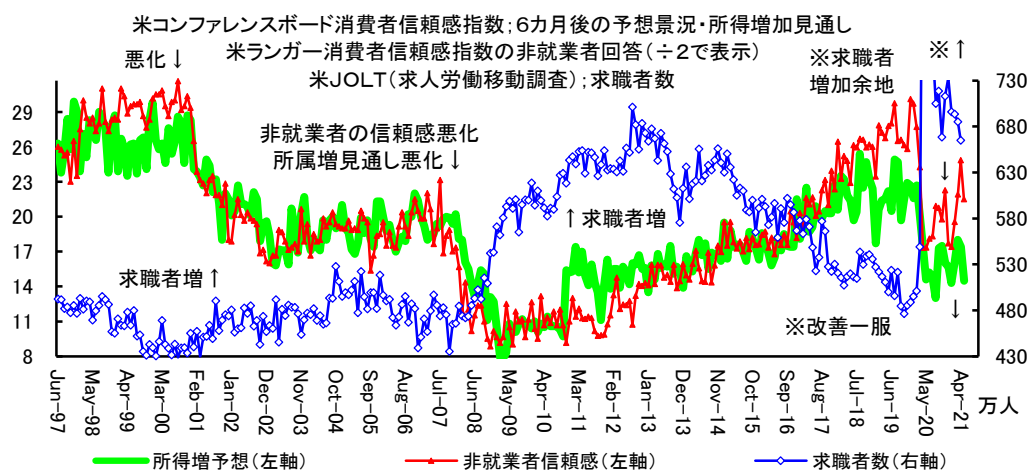
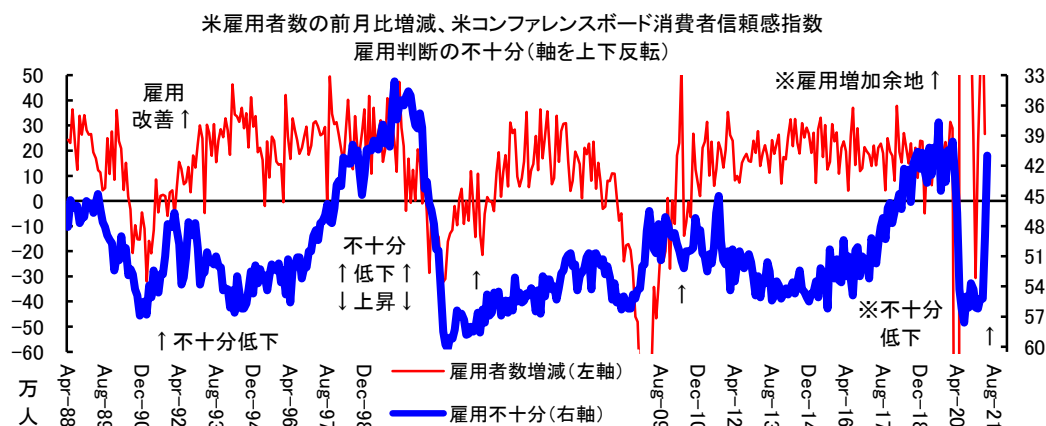
CNN によると、「両学校区は米国内で最大級の規模で、いずれも感染沈静化を受け、週 5 日の対面授業を再開する」という。これからは全米で通常の夏

休みに入ることもあり、子育て世代による「早い者勝ち的な希望職種と高待遇の職探し」開始と労働供給力の増加が注目されそうだ。

なお、パウエル氏は 2 月の講演で米国の労働市場について、「就業に伴うコロナ感染への恐怖のほか、飲食店やホテル、娯楽施設などで職を失った人の前職復帰と前条件での復帰の難しさ、それに対する諦めなどで、多くの人が労働市場そのものから退出している」、「学校がオンライン授業に切り替えた結果、子どもを世話するために労働市場からの退出を余儀なくされた親も多い」、「(こうした要因もあり) 1 月には 500 万人近くの人が仕事探しができなかったと答えている」と懸念を示していた。

そのうえで 2 月 23 日の議会公聴会では、「FRB は失業率ではなく就業者数に注目し、就業者の増加を目指す」、「高水準の労働参加率を目指す」と覚悟を表明している。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様自身でお願いします。